

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名: 広島県三原市

1. 事業名	女性活躍支援事業			
2. 実施期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日			
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定時期(策定予定時期)	令和4年3月 (策定済・策定予定) ※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	R4	～ R8
4. 地域の実情と課題	○平成27年国勢調査によると、本市の年齢別就業率が既婚・未婚別に見ると、男性はすべての年代で既婚の就業率が未婚の就業率を上回るのに対し、25歳～39歳の女性では未婚と比較して既婚の就業率が大きく低下する現状にある。この結果は、出産や子育てを機に女性が就労を辞めていることが要因と考えられる。一方、上記比較において、45歳～49歳代を境に既婚の就業率が未婚を上回っている。加えて、令和3年6月に市が実施した「私らしく暮らせるみはらへ市民意識調査(以下、「市民意識調査」という。)」によると、「女性が職業をもつこと」について10代と70代を除くすべての年代で「子どもができて、ずっと働き続ける方がよい」が「子どもができれば仕事をやめ、大きくなったら再び働く方がよい」を上回っている。このことから、意欲はありながら、とりわけ子育て期等にある女性が就労又は職業における継続的なキャリア形成を断念している現状があると考えられる。 令和4年度に実施の本市「女性活躍支援事業(令和4年度地域女性活躍推進交付金選定)」では、主に子育て期等の女性を対象とした就労ワークスクール参加をきっかけに現在7名が就労を実現している。これまでハローワーク等で自発的な求職活動をしていない層であり、潜在的な就労ニーズへのプッシュ型の支援は継続して需要があると考える。 ○職場環境については、令和3年6月の市民意識調査によると、「現在の社会が女性にとって働きやすい環境ではない」と考える割合が50.5%であり、半数が女性が働きづらいと感じている。また、同調査における「男女共同参画社会に向けていくべきこと」として、「就労における男女機会均等や就業環境の整備を進める」が上位に挙げられた。また、令和2年11月に市が実施した市内事業所に対する「三原市働きやすい社会をめざす職場環境調査(以下、「職場環境調査」という。)」によると、「働きやすい職場づくりの課題」として、「従業員及び管理職の意識改革や理解促進」が上位に挙げられた。 このことから、市内事業所に対し、女性活躍に関する環境整備の積極的な取り組みを促す必要がある。具体的には「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」の策定となるが、市内事業所の多くは策定努力義務(常時雇用労働者数101人未満)の小規模な事業所である。令和4年度に実施の本市「女性活躍推進アドバイザー派遣事業(令和4年度地域女性活躍推進交付金選定)」では、2社(いずれも策定努力義務)が新たに行動計画を策定した。取り組みに広がりを持たせるために、そうした小規模事業所への客観的助言等の支援が必要と考える。 ○「働き方」に目を向けると、上記令和4年度本市実施の就労ワークスクール参加者のほとんどが短時間勤務希望であったことから、事実として子育て期等の女性は就労に時間的及び物理的な制約がある。そうした事情を抱える女性に対し、時間や場所を効果的に活用することができるテレワークのスキルを習得する講座を実施する。テレワークはフルタイムや短時間勤務など様々な形態の働き方になじみやすく、柔軟な働き方の選択肢を広げることで、就労機会の増加が期待できる。			
5. 事業の趣旨・目的	上記を踏まえ、以下を事業の趣旨及び目的とする。 ○就労に意欲ある子育て期等の女性の就労実現を目的とし、仕事と子育ての二者択一を迫られることなく、子育てでも大切にしながら仕事でも意欲と責任をもって働く視点を学ぶ機会を提供し、就労の後押しをする。加えて、就労実現の具体的な仕掛けとして、そうした女性と市内企業との出会いの場を創出する。 ○市内企業に対し、旧来の組織体制や業務分担、労働環境の固定概念を取り払い、誰にとっても働きやすい職場環境整備の推進を図るため、経営者、管理職及び従業員を対象とした啓発を行う。また、啓発が一過性のものとならないように、具体的な行動計画策定(女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画等)の支援を行う。 ○時間的制約がある子育て期等の女性に対し、働き方の可能性を広げることを目的とし、テレワークスキル習得の講座を実施する。加えて、身に着けたテレワークスキルを活かすことができるよう、就労機会の提供においても支援を行う。			
6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI)(全体)(※女性活躍推進法に基づく推進計画や男女共同参画計画などの数値目標を活用しつつ、客観的な数値等による事業目標・KPIを設定してください。⇒要件②「見える化」(※複数の目標・KPIを設定する場合は、適宜、行を追加してください。))		目標・KPI	目標値(時点)	現状値(時点)
	①令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標	女性(25歳～39歳)の就業率の上昇(アウトプット)	75% (R7年度)	73.5% (R2年度)
		一般事業主行動計画(女性活躍)の市内策定事業者数の増加(アウトプット)	18社 (R6年度)	10社 (R2年度)
	②令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI)(※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標)	(※必要に応じて具体的なKPIを記載してください。)(※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を()書きで記載してください。)	()	
	③事業目標(全体)	事業に参加した女性の就職人数(アウトカム)	40人 (R5年度)	7人 (R4年度)
		一般事業主行動計画(女性活躍)の市内策定事業者数の増加(アウトプット)	18社 (R5年度)	10社 (R2年度)
④事業KPI(全体)	事業に参加する女性の人数(アウトプット)	65人 (R5年度)		

7. 事業内容	①女性就労支援事業 以下3点を連続性のある取り組みとして実施する。 (1)女性就労ワークスクール(連続5回)[拡充] 主に子育て期等にある就労を希望する女性を対象に、専門講師(NPO等に委託を想定)によるワークスクールを開催する。 子育て等との両立やブランク等に対する不安を解消し、就労に対するマインドセットの変化を起こす内容とする。 また、スクール参加者の個別相談に寄り添うコンシェルジュを置き、細やかな伴走支援も行う。 ※スクールの内容は個票に記載 [連携]三原公共職業安定所との連携により、女性求職者への周知を強化する。 [連携]起業化促進協議会(市内の起業・創業支援協議会)が開催予定の「創業トークセミナー」や、(株)まちづくり三原(市内まちづくり会社)が開催予定の「みはら創業マルシェ」を紹介し、創業・起業についての可能性も啓発する。 (2)企業向け女性活躍推進セミナー(同内容を2回)[継続] 市内企業を対象に、専門講師(社労士等の有資格者を想定)によるセミナーを開催する。 テレワーク推進等を含む女性活躍のための企業側の環境整備のポイントを理解する内容とする。 [連携]三原商工会議所・三原臨空商工会・三原公共職業安定所等の団体と連携し、市内企業の積極的参加を呼びかける。 (3)就労マッチングイベントの開催[拡充] 主に上記(1)(2)の参加者を想定し、市内の就労を希望する女性と市内企業との就労に関するマッチングイベントを開催する。 企業の一方向的説明にならないよう、双方向にコミュニケーションを取ることを主眼としたイベントとする。 前年度実施と比較して演出を強化し、参加した女性及び企業に対して印象的なイベントとすることで、より就労に対しての意欲が高まる内容とする。 [連携]三原商工会議所・三原臨空商工会・三原公共職業安定所等の団体と連携し、市内企業の積極的参加を呼びかける。 (4)就労に関するイベントや相談会を実施するスペースの整備[新規] 主に子育て期等にある就労を希望する女性を利用できる、就労に関するイベントや相談会を実施するスペースを市役所内に整備する。①-(1)(2)、③の実施も当該スペースを会場とする。 ※(1)(3)(4)の対象は、主に子育て期の女性を想定するものであり、限定をするものではない。(広く女性の参加・利用が可能) ②女性活躍推進アドバイザー派遣事業[継続] 主に上記(2)に参加した企業が、「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」の策定に着手する場合、広島県の認定女性活躍推進アドバイザーを派遣することにより、策定に向けた伴走型の支援を行う。原則は策定努力義務(常時雇用労者数101人未満)の事業所を対象とする。 [連携]三原商工会議所・三原臨空商工会・三原公共職業安定所・広島県等と連携し、市内事業所の積極的活用を呼びかける。 ※対象は事業の連続性を考慮し、主に①-(2)の参加企業を想定するが、限定をするものではない。(広く受け付ける) ③女性デジタル人材育成事業[新規] 主に子育て期等にある就労を希望する女性を対象に、専門講師(民間事業者等に委託を想定)による「テレワークスキルアップ講座」を開催する。オンラインで働くための基礎知識や、実務で使用するデジタルツールの操作スキルを学ぶ内容とする。 また、当該専門講師のネットワーク等により、就労の機会の提供まで一体となった支援とする。 [連携]三原公共職業安定所との連携により、女性求職者への周知を強化する。 [連携](株)まちづくり三原と連携し、創業・起業希望者への周知を強化する。																																	
8. 事業の実施により期待される効果	①女性の就労支援事業について 就労の実現により、キャリア形成や所得安定等様々な形で自己実現が期待される。企業においては、誰もが働きやすい職場環境の整備と女性人材の活躍により、従業員満足度の向上と労働力不足の一助となることが期待される。 ②女性活躍推進アドバイザーの派遣について 行動計画策定企業の増加により、女性活躍への取り組みがより見える化され、職場における男女共同参画の意識向上が期待される。 ③女性デジタル人材育成事業について テレワークスキルの習得により、これまで断念していた就労が新たな形で実現することが期待される。																																	
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	事業の参加者(女性及び市内企業)へのアンケートにより事業目標数値等の確認をし、効果の検証及び課題の整理を行う。																																	
10. 事業の実施体制 ⇒要件③「官民連携・地域連携」	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="373 1330 564 1413" rowspan="2">連携体制の名称</th><th data-bbox="564 1330 935 1413" rowspan="2">Jデスクみはら (三原市労働力導入促進総合企画会議)</th><th colspan="5" data-bbox="935 1330 1520 1350">女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況</th></tr> <tr> <th data-bbox="935 1350 1026 1413">設置の有無</th><th data-bbox="1026 1350 1115 1413">有</th><th data-bbox="1115 1350 1214 1413">設置(公表)時期</th><th data-bbox="1214 1350 1422 1413">H28.3</th><th data-bbox="1422 1350 1520 1413">※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択</th></tr> <tr> <td data-bbox="373 1413 564 1453">構成団体</td><td colspan="6" data-bbox="564 1413 1520 1453">三原市・三原商工会議所・三原臨空商工会・三原公共職業安定所</td></tr> <tr> <td data-bbox="373 1453 564 1704">各構成団体の主な連携内容</td><td colspan="6" data-bbox="564 1453 1520 1704"> ○三原市 …事業実施における推進主体。 ○三原商工会議所、三原臨空商工会 …市内企業及び事業所への事業周知、職場環境整備における助言、取り組みの働きかけ。 ○三原公共職業安定所 …女性就労希望者への事業周知。 ※その他 ①③に関して ○起業化促進協議会 …市や金融機関等で構成する市内の起業・創業支援協議会。創業経験者等によるトークセミナーを開催。 ○(株)まちづくり三原 …市が出資するまちづくり会社。創業・起業を支援する「みはら創業マルシェ」を開催。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="373 1704 564 1792">他の地方公共団体との連携</td><td colspan="6" data-bbox="564 1704 1520 1792"> ○広島県が運営する、働き方改革・女性活躍取り組みサポートサイト「Hint！ひろしま」による女性活躍における先進的な事例、イベント情報を適宜周知。 ○広島県が認定・紹介する「広島県女性活躍推進アドバイザー」へ講師を依頼。 </td></tr> </table>	連携体制の名称	Jデスクみはら (三原市労働力導入促進総合企画会議)	女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況					設置の有無	有	設置(公表)時期	H28.3	※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択	構成団体	三原市・三原商工会議所・三原臨空商工会・三原公共職業安定所						各構成団体の主な連携内容	○三原市 …事業実施における推進主体。 ○三原商工会議所、三原臨空商工会 …市内企業及び事業所への事業周知、職場環境整備における助言、取り組みの働きかけ。 ○三原公共職業安定所 …女性就労希望者への事業周知。 ※その他 ①③に関して ○起業化促進協議会 …市や金融機関等で構成する市内の起業・創業支援協議会。創業経験者等によるトークセミナーを開催。 ○(株)まちづくり三原 …市が出資するまちづくり会社。創業・起業を支援する「みはら創業マルシェ」を開催。						他の地方公共団体との連携	○広島県が運営する、働き方改革・女性活躍取り組みサポートサイト「Hint！ひろしま」による女性活躍における先進的な事例、イベント情報を適宜周知。 ○広島県が認定・紹介する「広島県女性活躍推進アドバイザー」へ講師を依頼。					
連携体制の名称	Jデスクみはら (三原市労働力導入促進総合企画会議)			女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況																														
		設置の有無	有	設置(公表)時期	H28.3	※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択																												
構成団体	三原市・三原商工会議所・三原臨空商工会・三原公共職業安定所																																	
各構成団体の主な連携内容	○三原市 …事業実施における推進主体。 ○三原商工会議所、三原臨空商工会 …市内企業及び事業所への事業周知、職場環境整備における助言、取り組みの働きかけ。 ○三原公共職業安定所 …女性就労希望者への事業周知。 ※その他 ①③に関して ○起業化促進協議会 …市や金融機関等で構成する市内の起業・創業支援協議会。創業経験者等によるトークセミナーを開催。 ○(株)まちづくり三原 …市が出資するまちづくり会社。創業・起業を支援する「みはら創業マルシェ」を開催。																																	
他の地方公共団体との連携	○広島県が運営する、働き方改革・女性活躍取り組みサポートサイト「Hint！ひろしま」による女性活躍における先進的な事例、イベント情報を適宜周知。 ○広島県が認定・紹介する「広島県女性活躍推進アドバイザー」へ講師を依頼。																																	
11. 女性活躍推進法に基づく国の「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に準じた公共調達における取組	① 実施済 ② 令和 年 月から実施予定 ③ 検討中 ④ 実施予定なし ※ いずれかにマルをつけてください。 —																																	
12. 担当者名及び連絡先	三原市経済部商工振興課 國廣 電話：0848-67-6013 e-mail：shoko@city.mihara.hiroshima.jp																																	
13. 事業実施及び連携工程	様式2-2-1に記載⇒要件④「政策連携」																																	
14. 経費の内訳	様式2-2-2に記載																																	

注) 本様式はA4で3枚以内としてください。

事業実施及び連携工程表

市町村名:広島県三原市

1. 事業実施工程表

事業 番号	個別事業名	実施内容	事業目標(アウトプット・アウトカム)	実施時期											
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① (1)	女性就労支援事業	女性就労ワークスクール	アウトプット				● 第1回目 第2回目		● 第3回目 第4回目	● 第5回目					
① (2)		企業向け女性活躍推進セミナー	アウトプット					● 1回目	● 2回目						
① (3)		就労マッチングイベント	アウトカム								●				
① (4)		就労に関するイベントや相談会を実施するスペースの整備	アウトプット	←環境整備→			● (セミナー・相談会等)	● (セミナー・相談会等)	● (セミナー・相談会等)	● (セミナー・相談会等)	● (セミナー・相談会等)	● (セミナー・相談会等)	● (セミナー・相談会等)	● (セミナー・相談会等)	● (セミナー・相談会等)
②	女性活躍推進アドバイザー派遣事業	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定等の策定支援	アウトプット	←					随時 (6社を想定)						→
③	女性デジタル人材育成事業	テレワークスキルアップ講座	アウトプット									● コース① 4回開講	● コース② 4回開講	● コース③ 4回開講	

2. 連携工程表

事業 番号	事業・取組名 (実施主体)	事業・取組内容	交付金事業との連携内 容	交付金事業との連携											
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① (1)	女性求職者への周知強化 (三原公共職業安定所)	女性求職者への周知を強化する。	①-(1)の参加女性の増加	●	●	●									
① (1)	・創業トークセミナーの紹介 (三原市起業化促進連携協議会) ・みはら創業マルシェの紹介 (備まちづくり三原)	創業・起業についての可能性も啓発する。	①-(1)の参加者に紹介			● (創業トーク セミナー)				● (創業マル シェ)					
① (2) (3)	市内企業・事業所への積極的参加呼びかけ (三原商工会議所・臨空商工会・公共職業安定所)	市内企業・事業所へ積極的な参加呼びかけを行う。	①-(2)(3)の参加事業者の増加		●	●	●	●	●	●					
②	市内企業・事業所への積極的 制度活用呼びかけ (三原商工会議所・臨空商工会・公共職業安定所・広島県)	市内企業・事業所へ積極的な制度活用呼びかけを行う。	②の制度活用事業者の増加	←											→
③	・女性求職者への周知強化 (三原公共職業安定所) ・創業及び起業希望者への周知強化 (備まちづくり三原)	女性求職者及び創業・起業希望者への周知を強化する。	③の参加女性の増加							●	●				

※2. 連携工程表には、交付金事業と連携する同一団体内で行われる事業・取組(他の国の交付金等を利用する場合は明記)、他の連携主体(協議会を構成する民間団体等)や他の地方公共団体の事業・取組を記載してください。
※適宜、行を追加してください。

経費の内訳

市町村名:広島県三原市

(単位:円)																
事業 番号	個別事業名	公募要領 の取組例	予算措置年度	要望事業			4年度(予備費)			4年度補正			5年度			備考
				4年度(予備 費)	4年度補正	5年度	本交付金(B)	他の寄付金等 (C)	自己資金(D)	本交付金(B)	他の寄付金等 (C)	自己資金(D)	本交付金(B)	他の寄付金等 (C)	自己資金(D)	
①	女性就労支援事業	2(1)	5年度当初予算		○		3,470,000				1,735,000		1,735,000			
②	女性活躍推進アドバイザー派遣事業	2(1)	5年度当初予算		○		1,200,000				600,000		600,000			
③	女性デジタル人材育成事業	4(3)	5年度当初予算			○	2,080,000						1,560,000		520,000	
	合 計						6,750,000	0	0	0	2,335,000	0	2,335,000	1,560,000	0	520,000

注1)「事業番号」及び「個別事業名」は、様式2－1－3と整合性をとって記載してください。

注2)「公募要領の取組例」は、公募要領第2【取組例】(1)～(5)、第4【取組例】(1)～(3)、第5【取組例】(1)～(9)、第6又は第7【取組例】(1)・(2)から選択してください。

注3)「予算措置年度」は、実施主体における予算措置状況について「4年度予算(予備費)」、「4年度補正予算」、「5年度当初予算」のいずれかを記載してください。

注4)「要望事業」は該当する事業に「○」を記載してください。

注5)「要望事業」の欄に「○」を記載した事業区分について、事業費の内訳を記載してください。

注6)「他の寄付金等」がある場合は、備考欄に内容が分かるよう記載してください。

注7)事業の一部を委託する場合は、委託先と金額を備考欄に記載してください。

注8)適宜、行を追加してください。

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名: 広島県三原市

事業番号	①	過去に当交付金を受けて行った事業と同様の事業の場合は、同様の事業を行った年度をすべて記載してください。(例: R3、R4など)				R4						
1. 個別事業名	女性就労支援事業											
2. 実施期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日											
3. 事業費	3,470,000円											
4. 個別事業の事業目標 (※客観的なデータ等に基づき、事業目標・KPIを設定してください。) ⇒要件②「見える化」 (※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定した目標・KPIを踏まえた目標・KPIを設定してください。)		目標・KPI	目標値(時点)		現状値(時点)							
	(1) 事業目標	事業に参加した女性の就職人数(アウトカム)	17人	(R5年度)	7人	(R4年度)						
	(2) 事業KPI	(※必要に応じて具体的なKPIを記載してください。) (※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を()書きで記載してください。)		()								
5. 個別事業の事業内容	①女性就労支援事業 (1) 女性就労ワークスクール(連続5回) [拡充] 主に子育て期等にある就労を希望する女性を対象に、専門講師(NPO等に委託を想定)によるワークスクールを開催する。子育て等との両立やブランク等に対する不安を解消し、就労に対するマインドセットの変化を起こす内容とする。 また、スクール参加者の個別相談に寄り添うコンシェルジュを置き、細やかな伴走支援も行う。 ○スクールの内容(案) ・第1回 スタートアップ 子育て期における就労ブランクや時間的制約があっても、仕事にチャレンジできることを知り、自分の強みを再確認する。また、参加女性同士で交流し、就労に向けた意識を醸成する。 ・第2回 ITスキル 現在のビジネスシーンで求められるITリテラシー(officeソフトやグループウェア等のツール活用方法)を学ぶ。 ・第3回 テレワーク入門 テレワークの社会的動向や基礎知識を学ぶ。 ・第4回 ブランディング 就職マッチングイベント等の就職活動を想定し、強みを伝える自己PRの手法を学ぶ。 ・第5回 スタイルアップ 就労マッチングイベント等の就職活動を想定し、ビジネスシーンでの身だしなみや話し方等を再確認する。 ○コンシェルジュによる伴走支援 随時、キャリアコンサルタント等の専門資格をもったコンシェルジュが参加者等の就労に関する様々な相談を受け付ける。 (2) 企業向け女性活躍推進セミナー(同内容を2回) [継続] 市内企業を対象に、専門講師(社労士等の有資格者を想定)によるセミナーを開催する。テレワーク推進等を含む女性活躍のための企業側の環境整備のポイントを理解する内容とする。 (3) 就労マッチングイベントの開催 [拡充] 主に上記(1)(2)の参加者を想定し、市内の就労を希望する女性と市内企業との就労に関するマッチングイベントを開催する。企業の一方向的説明にならないよう、双方にコミュニケーションを取ることを主眼としたイベントとする。 前年度実施と比較して演出を強化し、参加した女性及び企業に対して印象的なイベントとすることで、より就労に対する意欲が高まる内容とする。 (4) コミュニティスペースの整備 [新規] 主に子育て期等にある就労を希望する女性が利用できる、就労に関するイベントや相談会を実施するスペースを市役所内に整備する。①-(1)(2)、③の実施も当該スペースを会場とする。 ※(1)(3)(4)の対象は、主に子育て期の女性を想定するものであり、限定をするものではない。(広く女性の参加・利用が可能) 次年度以降については、参加者へのヒアリング及びアンケート調査によりニーズを把握した上で継続の判断を行う。 <table><tr><td>・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法⇒要件③「官民連携」</td><td>○令和4年度の当該事業参加者の就労体験や、参加企業の雇用事例等を紹介し、取り組みの機運を高める。 ○三原公共職業安定所との連携により、女性求職者への周知を強化する。 ○起業化促進協議会の「創業トークセミナー」、㈱まちづくり三原の「みはら創業マルシェ」を紹介し、創業・起業についての可能性も啓発する。 ○三原商工会議所・三原臨空商工会・三原公共職業安定所等の団体と連携し、市内企業の積極的参加を呼びかける。</td></tr><tr><td>・連携地方公共団体及び具体的な連携方法⇒要件③「地域連携」</td><td>○広島県が運営する、働き方改革・女性活躍取り組みサポートサイト「Hint! ひろしま」による女性活躍における先進的な事例、イベント情報の周知を適宜行う。</td></tr><tr><td>・交付金事業間連携、他施策との連携⇒要件④「政策連携」</td><td>○③の女性デジタル人材育成事業との親和性をPRし、参加者の増加に繋げる。</td></tr></table>						・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法⇒要件③「官民連携」	○令和4年度の当該事業参加者の就労体験や、参加企業の雇用事例等を紹介し、取り組みの機運を高める。 ○三原公共職業安定所との連携により、女性求職者への周知を強化する。 ○起業化促進協議会の「創業トークセミナー」、㈱まちづくり三原の「みはら創業マルシェ」を紹介し、創業・起業についての可能性も啓発する。 ○三原商工会議所・三原臨空商工会・三原公共職業安定所等の団体と連携し、市内企業の積極的参加を呼びかける。	・連携地方公共団体及び具体的な連携方法⇒要件③「地域連携」	○広島県が運営する、働き方改革・女性活躍取り組みサポートサイト「Hint! ひろしま」による女性活躍における先進的な事例、イベント情報の周知を適宜行う。	・交付金事業間連携、他施策との連携⇒要件④「政策連携」	○③の女性デジタル人材育成事業との親和性をPRし、参加者の増加に繋げる。
・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法⇒要件③「官民連携」	○令和4年度の当該事業参加者の就労体験や、参加企業の雇用事例等を紹介し、取り組みの機運を高める。 ○三原公共職業安定所との連携により、女性求職者への周知を強化する。 ○起業化促進協議会の「創業トークセミナー」、㈱まちづくり三原の「みはら創業マルシェ」を紹介し、創業・起業についての可能性も啓発する。 ○三原商工会議所・三原臨空商工会・三原公共職業安定所等の団体と連携し、市内企業の積極的参加を呼びかける。											
・連携地方公共団体及び具体的な連携方法⇒要件③「地域連携」	○広島県が運営する、働き方改革・女性活躍取り組みサポートサイト「Hint! ひろしま」による女性活躍における先進的な事例、イベント情報の周知を適宜行う。											
・交付金事業間連携、他施策との連携⇒要件④「政策連携」	○③の女性デジタル人材育成事業との親和性をPRし、参加者の増加に繋げる。											

注1) 「3. 事業費」については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。
注2) 本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:広島県三原市

事業番号	②	過去に当交付金を受けて行った事業と同様の事業の場合は、同様の事業を行った年度をすべて記載してください。(例:R3、R4など)			R4
1. 個別事業名	女性活躍推進アドバイザー派遣事業				
2. 実施期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日				
3. 事業費	1,200,000円				
4. 個別事業の事業目標 (※客観的なデータ等に基づき、事業目標・KPIを設定してください。)>要件②「見える化」 (※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定した目標・KPIを踏まえた目標・KPIを設定してください。)		目標・KPI	目標値(時点)		現状値(時点)
	(1) 事業目標	一般事業主行動計画(女性活躍)の市内策定事業者数の増加(アウトプット)	18社	(R5年度)	10社 (R2年度)
	(2) 事業KPI	(※必要に応じて具体的なKPIを記載してください。) (※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を()書きで記載してください。)		()	
5. 個別事業の事業内容	②女性活躍推進アドバイザー派遣事業[継続] 主に①-(2)に参加した企業が、「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」の策定に着手する場合、広島県の認定女性活躍推進アドバイザーを派遣することにより、策定に向けた伴走型の支援を行う。原則は策定努力義務(常時雇用労者数101人未満)の事業所を対象とする。策定した企業の取り組み内容や成果を広く市内へ発信することにより行動計画策定の有意性を周知し、さらなる行動計画策定事業所の増加に繋げる。 次年度以降については、参加事業所へのヒアリング及びアンケート調査によりニーズを把握した上で継続の判断を行う。				
	・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法⇒要件③「官民連携」	○令和4年度の当該事業参加事業所の策定事例を紹介し、取り組みの機運を高める。 ○三原商工会議所・三原臨空商工会・三原公共職業安定所・広島県等と連携し、市内事業所の積極的活用を呼びかける。 ○広島県社会保険労務士会(主に三原支部)に依頼し、顧問先等への事業活用の働きかけを図る。			
	・連携地方公共団体及び具体的な連携方法⇒要件③「地域連携」	○広島県が運営する、働き方改革・女性活躍取り組みサポートサイト「Hint! ひろしま」による女性活躍における先進的な事例、イベント情報の周知を適宜行う。			
	・交付金事業間連携、他施策との連携⇒要件④「政策連携」	○①-(2)企業向け女性活躍推進セミナーとの連続性をPRし、行動計画策定着手に繋げる。			

注1)「3. 事業費」については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2) 本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:広島県三原市

事業番号	③	過去に当交付金を受けて行った事業と同様の事業の場合は、同様の事業を行った年度をすべて記載してください。(例:R3、R4など)		-	
1. 個別事業名	女性デジタル人材育成事業				
2. 実施期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日				
3. 事業費	2,080,000円				
4. 個別事業の事業目標 (※客観的なデータ等に基づき、事業目標・KPIを設定してください。) ⇒要件②「見える化」 (※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定した目標・KPIを踏まえた目標・KPIを設定してください。)		目標・KPI	目標値(時点)		現状値(時点)
	(1) 事業目標	事業に参加した女性の就職人数(アウトカム)	23人	(R5年度)	-
	(2) 事業KPI	(※必要に応じて具体的なKPIを記載してください。) (※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を()書きで記載してください。)		()	
5. 個別事業の事業内容	③女性デジタル人材育成事業[新規] 主に子育て期等にある就労を希望する女性を対象に、専門講師(民間事業者等に委託を想定)による「テレワークスキルアップ講座」を開催する。オンラインで働くための基礎知識や、実務で使用するデジタルツールの操作スキルを学ぶ内容とする。また、当該専門講師のネットワーク等により、就労の機会の提供まで一体となった支援とする。 ○講座の内容(案) コース① Excelスキル習得 ・第1回 テレワーク基礎 オンラインで働くための基礎知識(必要な機器や通信環境、使用するツール等)を学ぶ。 ・第2回、3回 Excelスキル 基本的な操作方法から、関数などビジネスで役立つ実務的なスキルを学ぶ。 ・第4回 実践講座 学んだExcel操作を活用して、実際の仕事を体験する。 コース② PowerPointスキル習得 ・第1回 テレワーク基礎 オンラインで働くための基礎知識(必要な機器や通信環境、使用するツール等)を学ぶ。 ・第2回、3回 PowerPointスキル 基本的な操作方法から、画像やカラー設定等のビジュアルを考慮した分かりやすい資料作成のスキルを学ぶ。 ・第4回 実践講座 学んだPowerPoint操作を活用して、実際の仕事を体験する。 コース③ Instagram運用担当者育成 ・第1回 Instagram基礎 Instagramの投稿機能やアルゴリズムの基礎を学ぶ ・第2回～4回 実務運用スキル コンセプトシートの使い方、画像及び動画編集を学び、運用を体験する。 ○就労・起業へのつなぎ 当該運営及び講師の受託事業者が、希望者に対し雇用や個人との請負契約の形態等により実際に就労機会の提供をすることを当該事業の業務委託の条件とする。 次年度以降については、参加者へのヒアリング及びアンケート調査によりニーズを把握した上で継続の判断を行う。				
	・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法⇒要件③「官民連携」	○三原公共職業安定所との連携により、女性求職者への周知を強化する。 ○㈱まちづくり三原と連携し、創業・起業希望者への周知を強化する。			
	・連携地方公共団体及び具体的な連携方法⇒要件③「地域連携」	○広島県が運営する、働き方改革・女性活躍取り組みサポートサイト「Hint! ひろしま」による女性活躍における先進的な事例、イベント情報の周知を適宜行う。			
	・交付金事業間連携、他施策との連携⇒要件④「政策連携」	○①-(1)、(3)の女性就労支援事業との親和性をPRし、参加者の増加に繋げる。			

注1)「3. 事業費」については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2) 本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。